(4)公益要件の具体的な基準について(他都市の例)

公益要件	項目	他都市の例
(1)活動	①活動の内容	ア　利益を受ける県市民が存在すること【神奈川県】
		イ　活動内容が市の計画・施策の方向性に沿うものであること【神奈川県、横浜市、相模原市、鳥取県】
		ウ　法人の活動が地域の要望に対応するものであること【神奈川県、横浜市】
		エ　特定非営利活動事業の実績があり、継続が見込まれること【神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、滋賀県】
		オ　自主的・自立的に独立して行われていること【横浜市】
		カ　受益の機会が一般に開かれていること【横浜市】
	②活動の規模	キ　特定非営利活動の事業費が150万円以上であること【京都府、京都市、札幌市】
		ク　年間の会員数が50人以上で定款の会議への参加【京都府、京都市】
(2)法人以外の支持	①割合	ケ　経常収入の10%以上が寄附【北海道、大分県、埼玉県、長野県、奈良県】
	②金額×人数	コ　年平均　1,000円×100人以上【神奈川県、奈良県、横浜市、川崎市、相模原市、千葉市】
		サ　年平均　3,000円×50人以上【北海道、大分県、埼玉県、三重県、奈良県、熊本県、川崎市、札幌市、千葉市】
		シ　年平均　1,000円×50人以上【鳥取県】
	③寄附総額及び人数	ス　50人以上かつ、寄附収入が15万円以上【京都府、京都市】
		セ　1,000円以上×50人かつ寄附金総額が年平均15万円以上【長野県】
	④時間数	ソ　ボランティアの協力　実績が年平均400時間以上【神奈川県、横浜市、相模原市】
		タ　ボランティアの協力　実績が年平均200時間以上【京都府、京都市】
	⑤人数	チ　ボランティアの協力　年平均延べ100人以上【奈良県】
		ツ　ボランティアの協力　年平均50人以上【鳥取県、熊本県】
		テ　ボランティアの協力　年平均延べ100人以上かつ実人数が10人以上【三重県、札幌市】
		ト　寄附者数とボランティアの実数の合計が100人以上【埼玉県】
	⑥協働等の実績	ナ　行政等との協働、助成、表彰【神奈川県、長野県、横浜市、相模原市】
		ニ　行政等との協働が年1回以上【熊本県】
		ヌ　行政等との協働実績(委託・補助)が　年2回以上【埼玉県】
		ネ　行政等との協働実績(委託・補助)が　年1回以上【北海道、三重県】
		ノ　企業等との協働や助成・表彰【神奈川県、大分県、長野県、鳥取県、横浜市、相模原】
	⑦推薦	ハ　地域住民100人以上の署名【神奈川県】
		ヒ　地域住民50人以上の署名【熊本県】
		フ　100人以上の自治会からの推薦【神奈川県、横浜市】
(3)積極的な情報発信	①インターネット	ヘ　会報、インターネット等での年2回以上の活動の公開【鳥取県、長野県】
		ホ　申請法人の情報をインターネット等により公開【京都市、熊本県】
		マ　活動をインターネット等で公開【奈良県、熊本県】
	②紙媒体	ミ　事業活動を掲載した会報誌を公共施設等に5箇所以上の設置【長野県、三重県、大分県】
		ム　活動の情報を県内の地方公共団体発行の広報誌等を通じ2回以上提供【大分県】
		メ　事業活動を会報誌等で会員以外の県民へも配布・閲覧【奈良県】